

事務事業名	県日本中国友好協会参画事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2017											
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本 政明											
	☐ 実施計画事業		所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	相川 多喜男											
基本政策	基本計画	04	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	04		国際交流・地域間交流の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	7	0	6	0	0	1
施策	06		交流活動の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠														
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	日本中国友好協会は県内の民間国際交流団体の1つである。日本とアジア及び世界の平和と繁栄に貢献するため山梨県日中友好協会に補助金を交付し支援する。山梨県市町村の友好交流事業と連携、山梨県四川省友好県民会議との相互交流を大きな柱に中国語講座や中国文化事業の普及と後援。などを行う団体。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
				負担金 10													
				計 10													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	山梨県日中友好協会への負担金納入処理
22年度活動実績	山梨県日中友好協会への負担金納入処理
23年度活動予定	山梨県日中友好協会への負担金納入処理
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	山梨県日中友好協会への加入
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	山梨県日中友好協会へ加入し、情報収集等を行う
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	中国との友好を図る

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 負担金支払	円
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 山梨県日中友好協会参加団体	団体
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協会開催回数	回
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 中国からの観光客数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	10	10	10	10	10	10	
			事業費計 (A)	千円	10	10	10	10	10	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	4	0	
		(A) + (B)		千円	14	14	14	14	14	14	0
活動指標		アイウ	円	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0		
		アイウ									
対象指標		アイウ	団体								
		アイウ									
成果指標		アイウ	回								
		アイウ									
上位成果指標		アイ	人								
		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	日本中国友好協会は、1950年10月1日、思想・信条・党派の違いを超え、政治、経済、文化、学術など各界の民間有識者が発起人となり創立された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	負担金の伝票処理。合併後大きな変化はない。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている 【内容!】 ☒ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	負担金納付のみ
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	県日本中国友好協会参画事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 国際交流事業の位置づけ	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 市内在住の外国人との相互理解を深める。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 市民の国際理解を深めるため維持・継続していくことは必要	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 負担金納入事務	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 市は負担金のみであるため影響なし	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 参加団体との情報の共有等が出来なくなってしまうため。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 負担金請求に基づき支出伝票作成のみ	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 伝票処理のみ	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 県の国際交流事業参加	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事務事業は、負担金納入のみ

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					